



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 日清紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3105 URL <https://www.nisshinbo.co.jp>
代表者（役職名）取締役社長（氏名）石井 靖二
問合せ先責任者（役職名）財務経理室長（氏名）河瀬 琢也（TEL）（03）5695-8833
半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 2026年9月4日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	272,462	7.0	30,274	64.4	32,520	71.0	21,590	87.8
2025年12月期中間期	254,721	6.1	18,417	174.2	19,019	71.5	11,498	28.7

（注）包括利益 2026年12月期中間期 35,310百万円（－％） 2025年12月期中間期 271百万円（△98.9％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	138.22	—
2025年12月期中間期	73.53	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	645,857	348,313	49.3
2025年12月期	667,817	316,591	43.0

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 318,109百万円 2025年12月期 287,322百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2026年12月期	—	18.00			
2026年12月期（予想）			—	18.00	36.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	511,000	1.7	21,000	△20.5	21,500	△26.7	10,000	△28.2

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	169,360,439株	2025年12月期	169,328,839株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	13,130,829株	2025年12月期	13,130,169株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	156,205,858株	2025年12月期中間期	156,385,291株

(注) 2026年5月19日付で譲渡制限付株式報酬として新株式31,600株を発行しています。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、その達成を約束するものではありません。
- ・当社は、本日 (2026年8月6日)、投資家・アナリスト向けのオンライン決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間連結会計期間に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当中間連結会計期間に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の当社グループの売上高は、前年同期比で分譲の規模が縮小した不動産事業が減収となりましたが、無線・通信事業におけるソリューションや特機、マリンシステムは好調に推移し増収となったこと等により272,462百万円(前年同期比17,740百万円増、7.0%増)となりました。

営業利益は、不動産事業の減益がありましたが、無線・通信事業は増益となったこと等により30,274百万円(前年同期比11,856百万円増、64.4%増)となり、経常利益は32,520百万円(前年同期比13,501百万円増、71.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は21,590百万円(前年同期比10,091百万円増、87.8%増)となりました。

主要な事業セグメントの業績は次のとおりです。セグメント利益またはセグメント損失は営業利益または営業損失ベースの数値です。

(無線・通信事業)

無線・通信事業は、増収・増益となりました。

ソリューションは、「国土強靱化実施中期計画による防災・減災、国土強靱化の取組の切れ目ない推進」を背景として県防災システムの受注が好調に推移したことや携帯電話キャリア向け製品等の受注が増加したことに加え、構造改革による費用削減効果により増収・増益となりました。

特機は、国家戦略に基づく防衛力整備計画の基本方針を背景とした防衛基盤事業に関する受注や防衛装備庁向けソフトウェア無線機、味方識別機等の受注が増加したことにより増収・増益となりました。

マリンシステムは、中国新造船市場の需要拡大により商船新造船用機器に加え保守サービス等のアフターマーケット向けの受注も好調に推移したことにより増収・増益となりました。

コネクテッドシステム(※)は、鉄道用無線システム分野の受注が増加したことに加え構造改革による費用削減効果により増収・損失縮小となりました。(※)コネクテッドシステムは、主に従来のICT・メカトロニクス事業およびモビリティ事業を構造改革により統合した事業。

その結果、無線・通信事業全体では、売上高145,151百万円(前年同期比15.0%増)、セグメント利益21,977百万円(前年同期比112.5%増)となりました。

(マイクロデバイス事業)

マイクロデバイス事業は、増収・損失縮小となりました。

電子デバイスの主な概況は次のとおりです。車載製品は、自動車市場のEV化見直しを背景としたHEV用製品およびディーゼルエンジン車用製品等の受注増等により増収となりました。産機製品は、顧客の在庫調整が一巡し、半導体製造設備用やFA機器用製品の受注増等により増収となりました。民生品は、スマートフォン関連製品が好調に推移し増収となりました。

マイクロ波は、カソード関連製品やマイクロ波センサ関連製品の受注は回復したものの、衛星通信関連製品の受注が停滞したことで減収となりましたが、プロダクトミックスの変化により増益となりました。

その結果、マイクロデバイス事業全体では、売上高32,893百万円(前年同期比10.3%増)、セグメント損失415百万円(前年同期比3,842百万円損失縮小)となりました。

(マテリアル)

・ブレーキ事業

ブレーキ事業は、増収・増益となりました。

日本拠点は、北米における日系顧客からの受注が増加し増収・増益となりました。北米拠点は、日系顧客からの受注が増加し増収となりましたが、過去分の価格遡及等があった前年同期との比較では減益となりました。中国拠点およびタイ拠点は、受注減等により減収・減益となりました。韓国拠点は、受注が回復したことに加え固定費減少等により増収・損益改善となりました。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高29,885百万円(前年同期比5.7%増)、セグメント利益1,899百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

・精密機器事業

精密機器事業は、増収・増益となりました。

自動車用EBS部品は、中国自動車市場におけるEV増加に伴い、中国拠点の次世代用バルブブロックの受注が増加し、インド拠点も四輪向けバルブブロックの受注が増加したこと等により増収・増益となりました。空調関連製品は、日本やタイ、中国市場での市況低迷等の影響により減収・減益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高27,484百万円(前年同期比1.3%増)、セグメント利益1,950百万円(前年同期比56.0%増)となりました。

・化学品事業

化学品事業は、増収・損益改善となりました。

断熱製品は、大型冷蔵冷凍倉庫工事の遅れが回復したことにより硬質ブロックの受注が増加し増収・増益となりました。燃料電池用カーボンセパレータは、水素市場の停滞に起因する受注減により減収でしたが、固定費減少等により損失縮小となりました。機能化学品は、前年同期並みの売上・利益となりました。

その結果、化学品事業全体では、売上高4,887百万円(前年同期比3.1%増)、セグメント利益339百万円(前年同期比513百万円損益改善)となりました。

・繊維事業

繊維事業は、減収・損益悪化となりました。

シャツは、中東情勢の影響やインドネシア内需不振等による受注減に加え、秋冬物の一般ドレスシャツの受注が低調だったこと等により減収・損失拡大となりました。ユニフォームは、ワーキングアパレル分野の受注減等により減収・損失拡大となりました。ブラジル拠点は、原綿相場下落に伴う綿糸販売価格下落等により減収・損益悪化となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高15,396百万円(前年同期比7.2%減)、セグメント損失794百万円(前年同期比841百万円損益悪化)となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、減収・減益となりました。

愛知県岡崎市の土地を販売しましたが、大型商業施設のアリオ西新井(東京都足立区)の分譲や東京都港区のマンション販売を実施した前年同期との比較では分譲の規模が縮小したことにより減収・減益となりました。

その結果、不動産事業全体では、売上高9,083百万円(前年同期比42.7%減)、セグメント利益7,675百万円(前年同期比35.0%減)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期通期の連結業績予想につきましては2026年5月12日公表の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,625	43,934
受取手形、売掛金及び契約資産	135,214	105,135
電子記録債権	17,471	13,435
商品及び製品	55,243	53,718
仕掛品	65,655	66,027
原材料及び貯蔵品	40,827	42,426
その他	10,495	8,753
貸倒引当金	△470	△515
流動資産合計	370,062	332,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	61,266	60,572
機械装置及び運搬具(純額)	44,520	43,963
土地	38,297	38,018
その他(純額)	23,769	23,735
有形固定資産合計	167,854	166,289
無形固定資産		
のれん	548	417
その他	10,364	9,666
無形固定資産合計	10,913	10,084
投資その他の資産		
投資有価証券	70,275	86,264
その他	49,803	51,321
貸倒引当金	△1,091	△1,017
投資その他の資産合計	118,986	136,568
固定資産合計	297,754	312,942
資産合計	667,817	645,857

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,102	39,375
電子記録債務	20,852	10,107
短期借入金	19,931	16,001
コマーシャル・ペーパー	29,000	22,000
1年内返済予定の長期借入金	14,145	13,023
未払法人税等	5,501	6,304
引当金	7,758	7,396
その他	43,415	44,649
流動負債合計	181,707	158,858
固定負債		
長期借入金	116,515	76,180
引当金	140	111
退職給付に係る負債	31,729	30,591
資産除去債務	938	953
その他	20,194	30,850
固定負債合計	169,518	138,686
負債合計	351,225	297,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,841	27,869
資本剰余金	18,982	19,010
利益剰余金	184,763	203,542
自己株式	△14,177	△14,178
株主資本合計	217,409	236,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,757	36,560
繰延ヘッジ損益	12	10
為替換算調整勘定	31,247	33,085
退職給付に係る調整累計額	12,893	12,207
その他の包括利益累計額合計	69,912	81,864
非支配株主持分	29,269	30,203
純資産合計	316,591	348,313
負債純資産合計	667,817	645,857

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	254,721	272,462
売上原価	190,018	198,046
売上総利益	64,703	74,416
販売費及び一般管理費	46,285	44,141
営業利益	18,417	30,274
営業外収益		
受取利息	473	540
受取配当金	773	734
持分法による投資利益	3,014	904
為替差益	—	1,430
雑収入	753	1,003
営業外収益合計	5,015	4,613
営業外費用		
支払利息	1,472	1,466
為替差損	1,901	—
雑損失	1,040	901
営業外費用合計	4,414	2,367
経常利益	19,019	32,520
特別利益		
固定資産売却益	397	1,498
投資有価証券売却益	3,632	3,346
関係会社株式譲渡益	941	—
特別利益合計	4,971	4,845
特別損失		
固定資産売却損	34	300
固定資産廃棄損	285	100
減損損失	4,268	59
投資有価証券評価損	839	20
子会社事業構造改善費用	957	4,718
事業整理損	80	15
特別損失合計	6,466	5,214
税金等調整前中間純利益	17,524	32,151
法人税、住民税及び事業税	4,857	6,320
法人税等調整額	612	2,796
法人税等合計	5,469	9,117
中間純利益	12,054	23,034
非支配株主に帰属する中間純利益	555	1,443
親会社株主に帰属する中間純利益	11,498	21,590

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	12,054	23,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,193	10,810
繰延ヘッジ損益	△36	△2
為替換算調整勘定	△6,794	1,484
退職給付に係る調整額	270	△710
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,028	693
その他の包括利益合計	△11,782	12,276
中間包括利益	271	35,310
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	495	33,542
非支配株主に係る中間包括利益	△223	1,768

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,524	32,151
減価償却費	12,672	12,444
減損損失	4,268	59
のれん償却額	237	133
貸倒引当金の増減額(△は減少)	111	△36
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,239	△1,422
受取利息及び受取配当金	△1,247	△1,275
支払利息	1,472	1,466
持分法による投資損益(△は益)	△3,014	△904
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,632	△3,346
投資有価証券評価損益(△は益)	839	20
関係会社株式譲渡損益(△は益)	△941	—
固定資産処分損益(△は益)	△77	△1,097
子会社事業構造改善費用	957	4,718
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	27,562	34,994
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,197	69
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,141	△12,895
その他	1,434	444
小計	54,985	65,524
利息及び配当金の受取額	9,394	1,290
利息の支払額	△1,487	△1,563
事業整理損の支払額	△77	△15
子会社事業構造改善費用の支払額	—	△1,729
法人税等の支払額	△3,468	△5,702
法人税等の還付額	323	105
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,669	57,909

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	1,503
有形固定資産の取得による支出	△7,915	△7,744
有形固定資産の売却による収入	1,366	1,757
投資有価証券の取得による支出	△28	△9
投資有価証券の売却による収入	4,976	4,199
短期貸付金の増減額(△は増加)	56	13
その他	517	△931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,026	△1,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,634	△4,033
長期借入金の返済による支出	△4,607	△41,457
自己株式の取得による支出	△939	△1
配当金の支払額	△2,829	△2,811
非支配株主への配当金の支払額	△161	△833
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△11,000	△7,000
その他	△882	△1,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,053	△57,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,450	640
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,138	△121
現金及び現金同等物の期首残高	50,411	44,055
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	448	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	56,998	43,934

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	126,174	29,825	28,275	27,138	4,740	16,593	15,863	248,610	6,110	254,721
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	173	261	3	117	232	34	744	1,568	847	2,416
計	126,348	30,086	28,279	27,255	4,973	16,627	16,608	250,179	6,958	257,138
セグメント利益 又は損失(△)	10,341	△4,257	1,787	1,250	△173	46	11,811	20,806	153	20,960

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	20,806
「その他」の区分の利益	153
セグメント間取引消去	45
全社費用(注)	△2,587
中間連結損益計算書の営業利益	18,417

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(化学品)

日清紡ケミカル(株)の燃料電池用カーボンセパレータ製造用資産については、市場環境の悪化等により当初想定していたキャッシュ・フローを見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,150百万円を減損損失として特別損失に計上しました。回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローがプラスとなることが不確実であるため、備忘価額まで減額しています。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	145,151	32,893	29,885	27,484	4,887	15,396	9,083	264,783	7,678	272,462
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	237	264	6	24	214	25	696	1,468	784	2,252
計	145,388	33,157	29,892	27,509	5,102	15,422	9,780	266,252	8,463	274,715
セグメント利益 又は損失(△)	21,977	△415	1,899	1,950	339	△794	7,675	32,633	174	32,807

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	32,633
「その他」の区分の利益	174
セグメント間取引消去	24
全社費用(注)	△2,557
中間連結損益計算書の営業利益	30,274

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。